



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

7-2000

# 民族の歴史作る南北会談 首脳像で見る朝鮮半島情勢

西脇文昭

(防衛大学校助教)



## 不思議なコンプレックス

私は三人の人物を中心に朝鮮半島を見てきた。三人とは北の金日成、韓国中興の祖である朴正熙、そして現在、命運をかけて朝鮮半島の統一に向け歩み出した金大中。この三人は朝鮮民族の長い歴史の中で傑出した力量を持った人物だと考えている。金日成について韓国では、人殺しとか強盗とか、ばり雑言が投げ掛けられている。しかしその一方で金大中、金鐘泌、金泳三あるいは知識人、財界人などいろんな人と話していて、非常に不思議に感じたのは、金日成に対するコンプレックスみたいな感情を隠し持っている。私が特派員としてソウルに赴任した一九七二年、南北が再び話し合いを始めたが、それを開いたのが当時のK

## CIA李厚洛部長だった

その李部長は万年筆のキャップの中に青酸カリを潜ませて平壤を訪れる。もし捕まって自白剤を飲まされたら国家の機密をしゃべってしまうので、その時に備えてというわけだが、そんな話をいろいろ聞いていたうちに、金日成と直接面談することを非常な光栄に思う気持ちを潜ませていると感じた。朝鮮戦争を起こした悪の張本人と悪口を浴びせながら、お酒を飲んだりすると、金日成に対するいわば称賛みたいな気持ちを持っていて、これが私には大変気になっていた。これは一体何なのか、ずっと引っ掛かっていたが一九九四年三月にそのなぞがいつべんに解けた。朝鮮日報が発行している『月刊朝鮮』に編集

部長の趙甲濟氏が自ら長文の論文を寄せ、大きな論議を呼んだ。「大韓民国は戦争を決心し得るか」という衝撃的な題名で、次のように述べている。「わが朝鮮民族が長きにわたって独立を失った最大の理由は効果的な軍事力を失ったためであり、そのような軍事力の喪失はわが朝鮮民族が国家の独立と統一のために自ら戦争を決心したことが、二つのケースを除いて一度もなかったからだ。戦争を自ら決断したことのない国家は決闘をしたことのない男と同じだ。一人の人間が成長し、大人になって行く上で時には腕力沙汰が必要であるように、国家として存立、発展して行く上で戦争は避けることのできない命題なのである。わが朝鮮民族はこの命題を直視せず、その問題から逃避し続けてきた長い歴史を持っている。その朝鮮の歴史の中で独立、統一のために戦争を決心したただ二人の指導者がいる。それは金庾信と金日成である」

朝鮮半島は中国と陸続きで隣接している。中国の王朝交代のたびに服属を迫られ、従わない場合は軍隊を送られ民族存亡の危機を迎える。そういう形で朝鮮民族二千四百年の歴史の中で真の独立・統一を維持したのは新羅のわずかに二四十年間だけだった。金庾信は新羅の將軍にして政治家、天才的戦略で大唐帝国軍を追い払い独立と民族統一を成し遂げた。

金日成は民族の統一を目指して朝鮮戦争を仕掛けたわけだが、そのことへの批判と、朝鮮民族が

もう一つ腹の中に持つ金日成に対するあこがれのような、称賛のような心情、これを理解しないと本当の朝鮮情勢は分からないと私は考えている。民族の歴史を思い、民族の行く末を思う韓国のリーダー層の中に、金日成に対する一種のコンプレックスがあるというのはこういうことであつたのかと、初めて自分のなぞが解けた。

#### 戦略家・金日成

金日成は超大国ソ連、大国中国を手玉に取りながら、ソ連から脅されれば中国に走り込むぞと脅し、中国から脅されればソ連に走り込むぞと脅し、何とか自主性を維持しながら、しかも中ソ対立を利用して両方から経済、技術、軍事援助を引き出して朝鮮戦争の敗北から立ち直ってくる。これは単なる「人殺し」ではできない芸当である。韓国のさまざまな人たちの胸の奥底に、中ソを手玉に取りながら自主を貫き国家の再建を果たした、二千四百年の朝鮮民族の歴史の中でも稀有な存在としての金日成に対するある種の尊敬心があつたと私は理解している。

その金日成も対応できなかった驚天動地の出来事にぶつかると。冷戦の終結である。ソ連は崩壊し、中国はもはや共産主義というだけでは助けられない状況になった時、金日成が考え出したのは一気に米国の懐に飛び込むことであつた。戦略家ならではの転換である。折から出てきた核兵器疑惑をカードとして使う。核疑惑を公開するといつて米国から援助を引き出そうとした。これが

一九九四年に成立した枠組み合意の基本構図である。

#### 特筆すべき朴正熙路線

金日成に対抗したのが朴正熙である。北朝鮮の金日成が中ソから援助を引き出して国を経営しているのなら、自分は冷戦構造をうまく利用して米国と日本から援助を引き出そう、そして国力をつけて北と対抗していこうという基本戦略を打ち出す。その基本戦略の下に、「あの憎き日帝」(と彼らは言う)と手を結ぶ。日韓国交正常化だ。

韓国の知識人が私に「朴正熙は日本人です」と言った。その真意は三つある。第一は、朴大統領は「有言実行」、言ったことは必ずやるといふこと。高速道路を作るときも、まるで軍の工兵隊で、だれが住んでいようとけ散らして行く。市街化区域をやるときも地域ごと移転させてしまう。あれは日本人のメンタリティーだと言われた。

彼の第二の特質は清廉潔白であること。韓国社会の腐敗の根は深い。

こういうことがある。例えば親類一同の中からある時、突然変異のように頭の良い子が出る。小学校も中学校も一番だ。そうするとどういふ現象が起こるか。親類一同、田畑を売って金を出し合つてソウル大学、高麗大学、延世大学、陸軍士官学校、女の子なら梨花女子大学へやる。郷土の衆望を担つてその青年は勉学に励む。政府に就職する、軍人になる、検察に入る、民間の大企業に就職する。十何年たつと田舎から一族が続々と上京

してくる。「おまえ、だれのお陰で今の地位にたどり着いたか分かつているだろうな」「はい分かつています」。これを断つたら、人間ではない、人非人と言われて総スカン。そういう形で循環する腐敗は、田舎の貧しさと一族の助け合いの構造としてビルトインされてしまつていて。だから断ち切れない。ただ一人、唯一の例外が朴正熙。彼はガンとしてはねつめた。故郷ではすさまじい恨みを持ったが、親類が来ても会わない。お茶が粗末な食事ぐらいで帰される。奥さんが何がしかの小遣いを握らせて、「これで勘弁してくださいよ。夫はお国のためにやっていますからね」。

腐敗よ、さようならと言つていた金泳三が自分の息子の腐敗で追い落とされた。それほどに腐敗が構造的になつていた。その中で朴正熙はそれを拒否し続けた。それが後に彼に対する評価の大きな部分になつていて。あの当時それを貫くのは人間業ではない。金大中でさえ、あれほど苦しめられた男でありながら朴正熙には一目置いていた。

第三の特質は門閥などに一切関係なく、出来る人間をどしどし引き上げた。四の五の言わない。言われたことを忠実に期限内にやつてのける能吏を引き上げた。それが今の韓国の近代官僚の基礎になつていて。

そういう朴正熙のストレス解消法は何だつたのか。もつぱら酒、酒豪だつた。年とともに荒れた。酔つ払つと「金日成が今何を考えているか手に取るように分かる」と言つていたさうである。

その金日成は、冷戦崩壊によって一気に奈落の底に落ちて行き、韓国は朴正熙の敷いた路線に乗って上昇に転じて行く。完全に立場が逆転した。経済力では韓国は北朝鮮の二十倍ぐらゐある。北朝鮮の軍事力は見せかけだけで、油がないので十分に訓練もやれない現状である。

#### 大衆の心をつかむ金大中

米軍は毎日北朝鮮を偵察衛星で上から見ていゝ。他方、北朝鮮は盲人同然、南のことは何も分からぬ。心配で心配でしようがない。国力の差は歴然としているし、ロシアも中国も公然とは援助してくれない。韓国や米國が戦争準備をしているのではないかと疑心暗鬼になる。戦略パランスから見たら北朝鮮はもはや脅威ではない。

そういう文脈の上で見ると、金大中が打ち出した太陽政策はよく分かる。もはや勝負はついている。金大中は大統領就任に際し、「三原則」を打ち出す。一、韓国は北の武力挑発には屈しない、二、北朝鮮の吸収統一を目指さない、三、北朝鮮との交流強化で関係改善を図りたい。北は南に吸収統一されるのではないかと震えている状況だから、優位に立つた韓國の大統領として打ち出したのがこの三原則、いわゆる太陽政策である。歴史観、政治手腕、これから朝鮮民族が何を目標して行くべきかとの方向感覚、どれを取っても金大中はすば抜けている。朴正熙が警戒した唯一の男だったが、この男は恐ろしいほど天才だ。

金大中は人の心の奥底を瞬時につかみ取ること

ができる人間だと私は思っている。今大衆が何を考えているかを鋭く見抜く。そして大衆が求めている言葉を丸ごと投げる。彼が選挙遊説に行くとき何万人という人が集まる。大衆は演説を聞きながら涙を流す。一種異様な雰囲気包まれる。朴正熙はそれが怖かった。とにかくただ者ではない。

一九九八年二月に大統領になった。翌三月、読売新聞のインタビューでこう言っている。何回も死にかけて途中で死んでも本望だと思つていたが、「大臣になりたい人は大臣になるまでは幸福になれないものです。しかし、毎日毎日を自らの良心に従つて懸命に生き続けられ、それはそれなりに成功した人生と言えるのではないのでしょうか。私はそういう考え方を持って生き続け、毎日毎日を懸命になって生きてきたんです」。十月に日本へやってきて参議院の壇上からあいさつをした。「二十五年前、東京で拉致され、殺されかけた私が今、韓国大統領としてここに立っています。実に感慨無量であります。私は半世紀の政治活動の中で五度、死の峠を越え、六年間獄中にながれ、十年間自宅軟禁に置かれました」

#### 微動もしない太陽政策

彼は若くして國家の命運、國家の歴史、民族の歴史、そして東アジアの歴史の中の位置付けを鋭く見抜いていた。彼が打ち出しているものは単なるスローガンではない。今の戦略的な南北の位置関係を実によく把握している。金正日が一番欲しい言葉、「吸収統一を目指さない」という殺し文

句を打ち出すとともに、南北交流強化への意欲もうそではない。

米國のタカ派による武力挑発路線の前に立ち上がったのが金大中である。これによりペリー・プロセスが完成した。金大中としては米國の内政に振り回されては朝鮮民族の千載一遇のチャンス逃してしまつとの固い決意があつた。だからどんなに非難されようと、どんなに国内を揺さぶられようと彼の太陽政策は微動もしなかつた。それだけ深い根があつた。五月末、与党リーダーとの会合で金大中はこう漏らしている。「来るべき六月の南北首脳会談は千四百年前の新羅による三國統一と同じくらい重要な意味を持つ」——そういう歴史認識である。朝鮮民族がようやく自分たちでさまざまなことを決められる、さまざまな動きができる状況になつてきた。そのことに日本では理解が不足し、米國のプリズムを通してしか事態を見られない人が多過ぎるのが残念である。

朝鮮民族も漢民族もわが大和民族も引越はできない。しかも基本的な価値観、人生に対する考え方はアングロサクソン系の人たちとは決定的に違つた。そういうことをしつかり腹に納めながらアジアにおけるわが民族の位置、日本の立場、朝鮮民族の位置、漢民族の位置を自分の頭で考え、勇気を持って自分の足で歩み出すのでなければ、日本の将来はないと私は考えている。

(本稿は五月二十六日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

## 改革目指す再出発の大会 シドニー五輪の問題点探る

加藤 博夫

(同盟クラブ会員)

二十世紀最後となる第二十七回オリンピックは、九月十五日から十月一日までの十七日間、南半球のシドニーで行われる。五輪招致疑惑をめぐるスキヤンダルで世界の批判を浴びた国際オリンピック委員会(IOC)には、シドニー五輪が「五輪運動再生」を目指す再出発の大会となる。

### 抜け穴残した改革案

IOCは昨年暮れの臨時総会で、体質改善のための五十項目の改革案を採択した。主なものはIOC委員の五輪誘致都市への訪問を禁止。誘致都市に招致費用の公開を義務付ける

委員の定年を八十歳から七十歳に引き下げる

会長の在職期間を無期限から最長十二年とする  
委員の枠に新しく選手代表十五人を加える

五輪の巨大化抑制のため、今後夏季五輪は最大二百八十種目とする——など。

この改革案は、キッシンジャー元米国務長官らも入った特別委員会の勧告を受けたもので、五輪誘致都市への訪問禁止については「現地を見ないで開催地に投票するのは現実的でない(アン王女「英IOC委員」)などの疑問も出されたが、それ以外はどれも異論のないものばかり。選手代表

のIOC委員として早速、棒高跳びのブブカ(ウ

クライナ)ら十人を承認する手早さも見せた。

そして、IOCはこの改革案の採択で、世論の反発をなんとか乗り切る形となったのである。

しかし、この改革は実際には抜け穴があり、IOCのしたたかな体質を見ることもできる。

その一つは、定年の引き下げや会長の任期の短縮がいずれも現職には適用されないことだ。現職の委員は従来通り八十歳まで辞めることはないし、サマランチ会長も十二年どころか既に二十年近くも会長を続け、来年夏のモスクワ総会で予定通りめでたく引退の花道を飾ることになる。

今回の改革案は、IOC委員や会長が長く特権にしがみつきましたことへの反省から生まれたのに、その組織の会長だったサマランチ氏や配下の委員たちは何の責任を感じることもなくそのまま残っている。これでは、人事に関するこの若返りの改革が実際に目の目を見るのは相当先の話となる。このあたりにも、自己改革にはおよそほど遠いIOCの姿を垣間見ることができ。

外からの批判がIOCに圧力

このようなしたたかさを持つIOCに対して

は、常に厳しいチェックの目が必要だが、今回のような外からの強い批判が、IOCの姿を変える圧力になっていることは確かだ。

二月、シドニーで行われたIOC会議では、これまで高級車リムジンの出迎えて空港からホテルへ直行するのが常だったサマランチ会長も、批判を気にしてマイクロバスに乗るといふ変はうぶり。ホテルでも従来のような派手な歓迎はなく、部屋もごく通常のスイートルームだったという。

これまでの五輪といえば、サマランチ会長はその都市の最高級ホテルの一泊数十万円もする最高級の部屋に宿泊するのが常。長野五輪では、同会長のために幕張から長野まで「お召し列車」が走ったことは記憶に新しい。また、IOC委員にしても五輪期間中は高級ホテルで連日の豪華パーティー、夫人には毎日のように遊覧ツアーと、まさに王侯貴族の接待を受けるのが通常だった。

そのような過剰接待が、結局はIOC委員の金銭感覚や倫理感覚をまひさせ、不祥事を生む原因にもなったわけだが、批判の目が光っている中、今後しばらくはIOCおよび開催都市の自粛ムードは続くだろう。これが当面でないことを祈る。

### 明暗分けた改革案採択

改革案の採択で世論の風向きを変えることに成功したIOCに対しては、財政面でも順風が吹き始めている。

IOCスキヤンダルが浮上した昨年春ころは、スポンサーからの契約中止、あるいは再考などの

発言が相次ぎ、五輪財政は一時危機にさらされた。しかし改革案採択以降、多くのスポンサーが再びIOCに戻り始めたのである。

例えば、米国の大手保険会社「ジョン・ハンコック社」は、シドニー五輪で切れる契約の更新を保留していたが、このほど二〇〇四年のアテネ五輪までの六千万ドル(約六十四億円)の契約に調印した。そのほかコダック社が二〇〇八年までの長期契約を発表するなど、一時はちゅうちよしていたスポンサーが相次いで契約の方向に向かっている。五輪は何と言つても地球規模のマーケティング価値を持つ飛びきりの優良ソフト。IOCの安泰が保証されれば、再びわれ先にとオリンピックに戻って来るのである。

一方、二〇〇八年の五輪開催地に立候補している大阪市について言えば、改革案採択は誘致活動の前途を暗くした。最終決定は来年七月のIOCモスクワ総会となるが、それに先立ち立候補した十都市が提出した質問書の回答に基づき、今年八月に数都市に絞り込む第一選考が行われる。先述のようにIOCの改革案で委員の誘致都市訪問が禁止されたため、内外の誘致活動で知名度アップを狙っていた大阪は、パリや北京に比べ、さらに苦しい展開になったと言えそうだ。

#### 止まらない五輪巨大化

さて九月十五日に開幕するシドニー五輪。競技が始まれば五輪は選手が主役。しかし、その裏には依然として五輪の巨大化や商業主義が生んだひ

ずみや問題点が静かに進行している。

ドーピング(薬物使用)については言えば、ソウル五輪のベン・ジョンソンの失格追放など、あれほどの措置をとつても依然後を絶たない。そのためIOCは、今大会では大会前に「全体の約半分にわたる選手」の抜き打ち検査をすると宣言し、ますます厳しい規制強化策を打ち出さざるを得なくなっている。

また五輪の巨大化を憂える一方で、競技種目は膨れ上がる一方。今大会からはテコンドーとトライアスロンの二つが増え二十八競技となり、種目数も三百となった。IOCの改革案では今後二百八十種目にする、と決めながら実態はそれを二十種目も増えている。今大会で増えた種目を見ると、自転車に日本発祥のケイリンなどが新しく加わるほか、全体に女子種目の増加が目立ち、重量挙げ、ハンマー投げ、棒高跳びなどが女子でも行われるようになった。選手全体の約四割を女性が占めるようになるなど前進は見られるものの、巨大化回避との折り合いをどこでつけるか、頭の痛い問題となっている。

五輪の巨大化に対する批判と反省は随分前からあるが、IOCはテレビ、スポンサー企業、競技団体などの要求を野放図に受け入れ、減らすどころか拡大する一方で、いまや歯止めが利かない状況となっている。しかも、二〇〇四年のアテネ五輪では、ラグビー、ゴルフ、サーフィン、パラシユート、ビリヤードなど十四の競技団体から五輪

採用の依頼がきているという。IOCはよほど思い切った整理をしない限り、巨大化をストップさせることは夢物語であろう。

#### スポーツトラブルを裁判で

ところで、シドニー五輪に関連して日本に新しい問題が二つ起きた。その一つは千葉すず選手が日本水連の代表選考を不満としてスポーツ仲裁裁判所へ提訴した問題である。

五輪代表選考をめぐるトラブルはこれまでもあった。力の接近した選手が五輪代表の狭き門を指して戦うため、ボーダーラインの選手では常この問題は起きる。ただ新しい形としては、これが千葉すずというタレント並みの有名選手だったためマスコミの扱いが大きくなったこと、そして彼女が国際的な裁判所に訴えたことによって、日本でもスポーツのもめごとが法的に裁かれるという新しい現象が生まれたことである。両者の言い分は改めて述べない。両者が同じ土俵に上がった時、どんな裁定が出るか、これからのスポーツの在り方に大きな影響を与えることは確かだ。

スポーツの世界から厳格なアマチュアリズムの壁が取り払われ、今や一般のスポーツ選手でも別に「プロ」にならなくても、タレントやテレビ解説者、ジムのトレーナー、あるいはCM出演などで、十分スポーツで生計を立てることができるようになった。だとすれば、「五輪代表」という肩書は単に名誉ばかりでなく、現在の収入、あるいは将来自分がスポーツで身を立てる時に、何にも

代えがたい重要な付加価値となり、大切な財産となる。現に千葉選手は、代表から漏れたとたん、大手スポーツ用品メーカーのCMから下ろされている。そのような財産を、もし連盟が不当な理由で選手から奪ったとすれば、それはまさに選手の「生活権」を侵害することになる。裁判ではそのようなことが焦点となる。

これに関連して付け加えれば、女子マラソンにしてもそうだったが、五輪の選手はいまや広く一般の人たちの興味の対象になり、それぞれタレント並みにひいき選手もできている。だから、競技団体は、選手に対しては事前に選考基準をはっきりさせること、そしてファンに対しても以前にも増して分かりやすい説明をすることが必要となった。かつてスポーツ界によくあった「タイムは悪いが、五輪のようなこ一番の勝負ではあいつの方が絶対強いから」という理由で、連盟や監督が選手を選ぶことはもう非常に難しく、説明もしにくい時代に入ったと言えよう。

#### プロ野球と五輪

もう一つは、プロ野球選手の五輪参加問題である。サマランチ会長の「五輪をプロを含めた世界最高のスポーツ大会にしたい」との意向で五輪には次々とプロ選手の参加が認められ、シドニー大会からはついに野球にもプロが認められた。

しかし、これにはそれぞれの思惑がある。ワールドカップやワールドシリーズなど五輪にも勝るビッグイベントを持つ国際サッカー連盟や大リー

グ機構は、出場選手について「原則二十三歳以下(サッカー)」、「ベンチ入りを外れた準主力級の選手(大リーグ)」という制限を付けている。五輪に片足を乗せながらも、ベスト選手を出すことによつて五輪に人気を奪われてしまう愚は避けようという考え方なのだ。

しかし、日本はアジア地区予選で韓国や台湾がプロを主体にしたチームで参加したため、対抗上、松坂(西武)、古田(ヤクルト)らの応援を得てやつと代表の座を獲得した。その後は、キューバや米国を相手にメダルを狙いたいアマ側と五輪参加を機に人気を盛り上げようというパ・リーグの思惑が絡んでプロ参加のムードが膨らんだ。

しかし、これには日本オリンピック委員会名誉会長で西武のオーナーである堤義明氏が中心のパと、巨人の渡辺恒雄オーナーがリードするせとの間には大きな温度差があるのは承知の通りだ。

パが早々と松坂(西武)、黒木(ロッテ)、松中(ダイエー)ら一流選手を各球団から一人ずつ出すことを決めたのに対し、セは「ベナントレースを争っているプロが五輪のために職場放棄しているのか」渡辺オーナー」というのが基本的立場。ヤクルトはアマ側が希望している古田について

「優勝争いをしている段階では出せない」とし、中田、阪神も「九月は重要な時期」として一線級派遣の意思がないことを表明している。

五輪をテレビで楽しむ日本人にとつては、画面の向こうに松坂、古田などなじみの顔があるのは

大きな楽しみで、プロ選手の参加に賛成するファンも多いが、一方、別な理由で「少し虫がよすぎるではないか」という声もある。

五輪を狙う一般の選手は、四年間の苦しい練習のなかでやつと代表の座を獲得した者はかりだ。なかにはマラソン代表になれなくて一万メートルで再起を狙う選手もいる。そういう選手のなかで、普段はプロ野球で金を稼ぎながら五輪の二週間だけ仕事を休んでシドニーへ来る。そして「選手村は二人相部屋で住環境が悪くともプロ選手には住めない」と、日本選手団とは別行動し、メダルを取るとまた何事もなかったように元の仕事に戻る……。それは「スポーツを通じて世界の若者と友好を深める」という五輪精神にあまりにもかけ離れているのではないか、という声である。

#### 日本のメダルは?

なお大会は、従来同様NHKと民放の合同組織「ジャパコンソーシアム」によつてテレビ放映される。シドニーとの時差は夏時間もあつて二時間。時差の違いで寝不足になるということは避けられそう。新聞も従来の欧米の五輪と違って夜の早い段階でほとんどの競技が終了するため、夕刊にかなりの量の試合結果が入る。

大会前半に日本の有望種目の柔道や水泳があり、大会中日には女子マラソンが行われる。日本は前回のアトランタ五輪の金三、メダル合計十四個を上回る成績を狙っている。

(早稲田大学講師、共同通信社元運動部長)



## 統一教会の傘下へ

身売りされたUPI通信

経営に行き詰まっていた米国UPI通信が五月十五日、ニューズ・ワールド・コミュニケーションズ社(NWC)に買収された。NWCはカリスマ的な宗教指導者、文鮮明師の率いる世界基督教統一神霊協会(統一教会)の傘下にある。

UPIは一九〇七年に組合主義通信社のAPに對抗して、純粹に商業通信社として、新聞経営者のスクリプス家が設立したのだが、これまでも経営が黒字になったことはない。スクリプス家が一九八二年に手放すまでは、曲がりなりにもロイター、APとともに、世界の三大通信社として活動したが、創業者の同家が通信社はもとより、新聞事業に全く素人で、金もつけしかなかった。米国の若者二人に、わずか一ドル(ただし膨大な負債を肩代わりした)で売却したのがちのつき始めだった。

それから十年間に経営者が四人も交代し、常に倒産の危機にひんしていた。実際に一回は倒産したことがある。二回目の倒産寸前の一九九二年に、ロンドンの中東放送センター(MBC)に買収され、辛うじて廃業は免れた。この会社はサウジアラビアの投資家、シェイク・ワリド・ビン・

イブラヒム氏らが経営するARAグループ・インターナショナル(AGI)が親会社となっており、果たして報道の公正さが守られるかという疑問が新聞界から出た。しかし結果的には経営陣はUPIの報道活動には一切口を出さなかった。その点は評価される。

しかし買収以来赤字はかさむ一方で、これまでに一億五千万ドル以上の赤字を出していたといわれる。このため取材活動を世界的に縮小し、細々とやっていた。新聞の契約社はほとんどゼロとなり、UPIが得意としたラジオ相手のサービスも結局昨年八月、AP通信に譲渡した。音をあげた経営者は昨年の終わりに、同年十二月末で廃業する意向だったが、身売り先が見つかるまでは続けるということになって、買い手を探していたわけである。

今回の売却時現在のUPIの社員は全部でわずかに百五十七人。米国が百七人、ロンドンが二十八人、中南米に十六人、アジアに六人。これでは国際通信社どころか国内通信社の体もなさない。残りはずべて契約社員で賄っていた。MBCが一九九二年に購入したさいの価格は三百九十万ドルだった。今回のNWCの購入価格は公表されていないが、それを上回ることはないとみられる。サウジの投資家たちは、購入価格を回収できないばかりか、巨額の赤字を出して撤退することになった。

NWCはワシントン・タイムズなどを発行する

出版社として財政的には安定している。UPIの社長、フランス系のアルノー・ド・ボルシユグラー氏はもともとニューズウィーク誌の記者で、ワシントン・タイムズの編集主幹をやっていたこともあるから、NWCとはまんざら縁がなくもない。同氏は社員は全員留任させ、編集の独立を守ることを約束した。また記事の内容を向上させ、取材活動も拡大せよと意欲を見せている。しかし進出できる分野は今急速に成長しているオンライン部門しかない。最近APデジタルという名前でもオンライン部門を独立させたAPはもとより、ロイターに大きく水をあげられているので、相当の投資と記者の大幅増員が必要だ。

ワシントン・タイムズはリベラルなワシントン・ポストに對抗して、一九八二年に創刊された保守新聞。ポスト嫌いだっただレীগン氏が大統領時代に毎朝真つ先に読んだ新聞がタイムズだったという。ポストの八十万部に対して十万部強と部数では圧倒的になかなわれないが、ワシントンでは保守系の政治家の間で一定の評価を得ている。保守系の議員たちがリクしたと思われる特種で注目されることもある。NWCは他に中南米十七カ国でスペイン語の新聞や雑誌を出版している。UPIの記者としてケネディ大統領時代からホワイトハウス一筋のヘレン・トーマスさん(七九歳)が、統一教会に買収されたことに抗議して辞任するというおまけまでついたが、UPIの健闘を祈りたい。

(佐々木謙一=同盟クラブ会員)

## メディア談話室

## 「メディアの資質」

藤田博司

なんとも腑に落ちない話である。内閣記者会に所属する記者のだけれど、「神の国」発言に関する森首相の釈明記者会見の前日、首相にメモを送ってあれこれ会見の要領を助言したらしい、という話である。『朝日新聞』（六月八日）の「天声人語」が取り上げているのを読んだあと、『週刊文春』（六月十五日号）の広告を見て、普段は買わない週刊誌をつい買ってしまった。

## 森首相へのメモ

ワープロで打たれたメモの中身は、首相が会見を無難に乗り切れるようこまごまと注意を与えたもので、予定外の言い回しをするな、質問ははぐらかせ、予定時間をオーバーするな、といったことまで記されているという。『週刊文春』は、メモの筆者がある「全国放送」の記者らしいということも伝えている。

事実だとすると、これは記者の最も基本的な職業倫理を踏み外した行為である。メディアに対する国民の信頼を根本から損ないかねない重大な背信行為でもある。この記者がそうと知りつつメモ

を書いたとすればその罪は重いし、それほどの意識もなく書いたとすれば、恐るべき退廃である。なにより、人間として心根の卑しさが情けない。

それにしても、この話には、腑に落ちない点がいくつかある。一つは、これが本当に記者の仕業なのか、という疑問。もしかしてメディアに対する信頼感を損なうことを狙っただけの陰謀の可能性はないのか、との疑問さえ浮かんでくる。メモを記者室に落とすなど、その不用意さがわざとらしくも見える。

もう一つは、なぜ新聞やテレビがこの問題をコースとして取り上げないのか、という点。『週刊文春』によると、メモを最初に拾った『西日本新聞』の記者は六月二日付の紙面でこのことを報じたという。しかし他の全国紙は、その後数日間の紙面を見た限りでは、先の「天声人語」と『毎日新聞』（七日付）が二段であっさり伝えたのを除いて、このことをニュースとして取り上げてはいない（その後、『週刊朝日』六月二十三日号が『週刊文春』とほぼ同じ内容のことを伝えている）。ニュースとして価値を認めていないのか、それともメモの信ぴょう性に何らかの疑問がある

からなのか。メディア全体の信用にかかわることだけに、新聞やテレビが沈黙を守っていることが、かえって不可解に思われる。

さらに、内閣記者会がこの問題をどう扱おうとしているのかもはっきりしない。記者会はこれまでもオフレコ破りやエンバーゴ破りなどを理由に、記者個人や社に除名や登院停止の処分をしたことがあるが、今回の問題はそれ以上に重大な問題をはらんでいるはず。『週刊朝日』によると、記者会は「各社ごとに対応することが妥当」として、「犯人」の追及はしない方針」という。うやむやにすれば、臭いものにふたをしたと批判されることになるかもしれない。

## 取材現場の体質

これで思い出されるのが、渡邊恒雄・読売新聞社長の回想録『天運天職』に描かれているエピソードの一つである。一九六〇年の安保闘争のさなか、当時、政治部記者だった渡邊氏が、重大事態に直面して混乱する岸政権の椎名官房長官に代わり政府声明を代筆した、という話。渡邊氏はこれを、いわば若き日の手柄話として紹介しているのだが、これが記者としての仕事の範囲を踏み外したものであることは、前澤猛氏が先に本会報「プレスウォッチング」（一九九九年十一月号）で厳しく批判している。当時はこうしたことが政治記者の「勲章」と考えられたのかもしれないが、い



まはもはや通用しない時代錯誤、と筆者は考えていた。しかし今度のメモが記者会のメンバーによって書かれたものだとなると、渡邊氏の発想が現在の政治記者の間にもまだ生きているのか、という疑問もわく。

外にいて限られた情報だけをもとに考えると、今回の出来事は「とんでもないこと」という受け止め方しかないのだが、もしかすると、政治取材の現場で働く記者たちにとっては、さほど意外なことではなかったのだろうか。倫理違反だの、心根が卑しいだのといった反応は、現場を知らない人間の甘っちょろい批判でしかないのだろうか。新聞やテレビがこの問題をニュースとして扱わないのは、要するに驚くようなことではなかったからなのだろうか。

仮にそうだとすると、問題はメモを書いた記者個人のモラルだけではなく、政治取材の現場全体のモラルにかかわっているようにも思われる。こうしたメモを書く記者の存在をそれほど異としない空気が現場にあるとすれば、メディアの退廃は想像以上に深刻と言わねばならない。

むしろこれは現場だけの問題ではない。ニュース報道に携わる組織や人間全体にかかわる問題でもある。日本のメディア企業における教育はとかく、「記者教育」ではなく「社員教育」に陥る傾きがある。その結果、ジャーナリズムの普遍的な価値より、特定の立場や利益を優先する「企業ジャーナリスト」がつくられやすい。メモを書いた

記者は、そうした普遍的な価値基準を見失った「企業ジャーナリスト」だったのかもしれない。

#### 癒着避けるのが鉄則

かつて一九八〇年の米大統領選挙で、共和党候補だったレーガン氏のテレビ討論の予行演習に、著名なコラムニストのジョージ・ウィルが招かれて立ち会ったことが、後に問題にされたことがあった。『ワシントン・ポスト』の政治記者デービッド・ブローダーは、ジャーナリストが政治家に助言すべきではないと言い、助言しながらその事実を隠してテレビ討論について論評するのは読者に対して不正直だ、とウィルを批判した。ジャーナリストは自分が書くものを通して助言すればいい、というのがブローダーの考え方である。

米国でも一九六〇年代のケネディの時代までは、大統領が親しい記者から非公式に意見を求め、参考にすることはあったとされている。しかし一九七〇年代以降はメディアと政府の間に不信感が強まり、政治家に接近しすぎることをむしろタブーと考える空気がメディアの側に強まった。今回のメモのようなものを仮にホワイトハウス担当の記者が大統領に渡したことが発覚すれば、その記者のジャーナリストとしての信用は完全に失われてしまう。

公正な政治報道をするには、取材対象である政治家との間に距離をおき、癒着（とみなされる恐

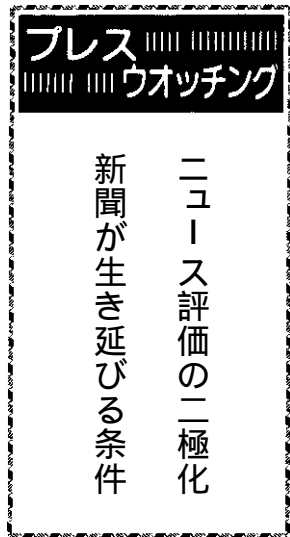
れのあることも含め）を避けることが鉄則と、米国では考えられている。日本でも同じことが言えるだろう。むしろ、きれいなことだけではすまないことも分かる。しかし、どんなに譲っても、今回のメモを書くような行為は、およそ記者の仕事とは最も遠く懸け離れたことと考えざるをえない。

#### 情けない思い

今回の出来事について、読者、視聴者としての感想を述べるとすれば、こんなことを仕出かす記者の伝えるニュースを毎日、読まされあるいは視聴させられているのかという、情けない思いである。自分の仕事にかかわることで、これほど明白な善悪の区別もできないような記者が伝えるニュースは、ご免こうむりたい気持ちである。そのニュースが国の中枢である首相官邸からのニュースとあれば、なおさらその思いは強い。

メモの筆者が心配した森首相の命運は、選挙の結果どうなるか、本稿執筆時（六月十三日）には予測できない。しかし政権の将来がどうなるにせよ、「神の国」発言はじめ、さまざまな失言や言い訳を繰り返して、「首相の資質」を問題にされた森首相のことを、メディア側は笑ってはいられない。メモの筆者に「記者の資質」が欠けているのは言うまでもないが、こうした記者を生み出したメディアも、いまその「資質」を問われていると言えるのではないか。

（上智大学教授）



## ニュース評価の二極化 新聞が生き延びる条件

六月は歴史の一ページを刻む出来事が重なった。同時にその報道は、各紙の目こぼしの特性を一層際立たせた。「論調」の違いはむしろ好ましい。問題はそうではなく、事実を公正に伝えていればそれほど差がないはずのニュースの扱いが、新聞によって極端に偏ってきたことだ。

### 首相発言と報道の二極化

何よりも際立ったのは、森首相の相次ぐ失言のニュース価値の評価の違いだろう。総選挙(二十五日投票)を前に、「朝日・毎日」と「読売・産経」を代表とする二グループに分かれ、意固地とも受け取られるような紙面作りが続いた。

神道政治連盟国会議員懇談会での首相の発言「日本の国、まさに天皇を中心に行っている神の国である……」の初報(五月十六日朝刊)は、朝日・毎日が一面扱いで目立ったが、読売・産経は二面で地味だった。

首相釈明会見(二十六日)を受けた翌日の新聞社説の大勢は「発言を撤回しない理由がわからない」「(日経)「空々しくはないか」(朝日)と首相に

厳しかった。しかし、読売と産経は、「誤解と混乱を招いた」という首相の弁明・陳謝に理解を示し、「片言隻句」より政策で争え(読売)、「片言隻句」に飛びつく弊害(産経)と、むしろ他紙の論調を批判する内容だった。

森首相は六月三日に、遊説先の奈良市内で野党を批判し「どうやって日本の国体を守るのか」と発言した。この「国体」発言の扱いも、両グループで両極に分かれた。東京新聞が一面トップで扱いし、朝日・毎日とは一面で報じた。これも読売は二面で地味に扱い、産経は発言そのものを無視して扱わなかった。

読売・産経は公示日(十三日)の夕刊以降、徹底して「神」の活字を記事や見出しから排除したが、朝日・毎日は、与党の動きを「神隠し」とやゆ、または批判し続けた。

### 「指南書」を軽視した新聞

このように新聞報道が偏ってくると、昨秋の新聞大会決議が強調した「積極的な提言報道」は、公正な報道より恣意的な編集権の行使を許容する結果を生んだのか、と疑ってしまう。

首相釈明会見からんだ「首相指南書」事件に対するメディア各社の態度を見ると、それは決して危惧ではないと痛感させられる。

西日本新聞(六月二日朝刊、「二社面囲み記事」によると――

「神の国」発言の釈明記者会見を開く前日(五月二十五日)の朝、首相官邸記者室(内閣記者

会)の共同利用コピー機のそばに、「明日の記者会見についての私見」と題した文書が落ちていたのを見つけた。一読して、首相周辺にあてた記者会見対策の指南書と分かった。

「準備した言い回しの繰り返し、質問をはぐらかす言い方で切り抜けるしかない」などと「助言」。「くれぐれも時間オーバーしないこと。強引に打ち切らせるようにしないと墓穴を掘る」と「忠告」。

同紙の記者に報道の意図を聞くと、「取材先から記者がアドバイスを頼まれることはよくある。すべて断ることは難しい。しかし、今回の記者会見はクラブと首相の真剣勝負だった。それだけに許せないと思った」と語った。

しかし、同紙の報道は事件発覚から一週間後だった。他紙の報道はさらに遅れた。

七日 毎日朝刊、二社面二段見出し。北海道新聞夕刊、二社面囲み記事。

八日 朝日朝刊、コラム「天声人語」。

九日 朝日朝刊、二社面一段見出し。

いずれも扱いが小さいだけでなく筆者が調べた限りでは、他紙は報道していない。

一方、週刊誌は「週刊文春」と「週刊新潮」が、七日発売(一部地域)号でセンターシヨナルに扱い、「週刊朝日」と「フラッシュ」は十三日発売号で詳報している。

しかも、これらの週刊誌は、問題文書の筆者を「NHK記者」と明示している。しかし、新聞に

よれば筆者は「不明」であり、記者会も「対応は各社に任せた」という。内閣担当の記者一人ひとりの倫理が疑われているというのである。

新・新聞倫理綱領(二十一日制定)に「独立」を加えた日本新聞協会も事件を無視している。

価値判断の連続ミス?

その他のビッグニュースでも、新聞による扱いのばらつき、あるいは価値判断ミスが目についた。

韓国と北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)両首脳の劇的な会談(六月十三日~十五日)は、世界に強い衝撃と感動を与えた。

そのインパクトの背景を、十四日各紙朝刊の見出しは次のように突いている。

朝日「金総書記 世界意識し礼節演出」

毎日「憶測呼ぶ『名演技』」

読売「『金正日外交』 劇的な演出」

生中継テレビで総書記の言動を直接見た世界の人々は息を飲んだ。しかし、現地の北朝鮮では、録画編集された番組が遅れて放映された。

「報道の自由」や「政治的プロパガンダ」の持つ本質を、金総書記は鋭く見抜いている。初日の会談の中でそれを見事に示す発言があった。

「南では広告(宣伝)すればうまくいくのかわからないが、われわれ(北朝鮮)は実利だけを追求すればいい」(朝日、二面。毎日十一面)

読売は肝心のこの部分を割愛した。この初会談の内容を「27分間を再現」(三面)と詳しく紹介

しているだけに、惜しまれる。

皇太后が、九十七歳の長寿を全うして六月十六日に逝去した。テレビと新聞は、各界の人々の追悼談話を報じた。

その中で、少なからぬ人々に意外とも受け取られたのは「委員長談話で共産党も弔意」(毎日十七日朝刊二面の見出し)を表したことだろう。毎日はずつぎのように書いている。

「同党は1989年1月の昭和天皇逝去の際には、機関紙『赤旗』に天皇の戦争責任などを厳しく批判する声明を掲載した」しかし、不破氏は98年9月……ただちに天皇制廃止を求める考えはないことを表明していた

「教育勅語」「神の国」「体制」などの首相発言を天皇制と関連付けて批判していた同党だけに、この談話をニュースとしたメディアは多かった。しかし、読売はこれを割愛した。選挙目当ての政治的ゼスチャーととったのだろうか。

皇太后逝去と記者の情感

皇太后のお人柄については、各紙の社説や記事が「ふくよかな笑顔」に集約させて、暖かく紹介していた。

それでも、新聞によっては、「美智子妃とは」世間並みの嫁と姑(しゅうとめ)の関係があったといわれる」(毎日)「日常生活の面でじっくりはいかなかったようだ」(朝日)という俗人間的な避け難い一面も報じている。

その裏付けに、各紙は「入江日記」の一部を紹

介している。

「美智子妃が『皇后さまは、一体どうお考へか、平民出身として以外に自分に何かお気に入らないことがあるか』と元侍従長の入江相政氏に訴えた」(朝日十七日朝刊二面、岸田英夫元編集委員)。

読売は、この部分を具体的に紹介せず、代わりに「これ(入江日記)によって良子さまのイメージが傷付いたことは残念でならない」「取材を通じて敬愛と親愛の情を抱いていたので……刊行されたことに、疑問を感じている」(吉田伸弥元編集委員)と書いている。

読売は、皇太后との「最後の時」を、美智子皇后など皇族遺族が次のように過ごされたと報じている。

「(加藤侍従長は)皇后さまが、皇太子ご夫妻や秋篠宮ご夫妻をお誘いになって、マツサージというか、とても丁寧におさすりになっていらっしやいました(と明らかにした)」(社会面)

この臨終の場面に入江日記の記述が重なれば、それらは相まって「公人中の公人」のヒーローな部分を一層浮き彫りにしたであろう。

記者はそれぞれ個人的な利害や思想を持っている。しかし、ジャーナリストの責任は、時に書きにくい事実をも公正に伝えることにあるだろう。そう認識し、それを貫徹しなければ、メディアが多様化し情報が充満する次の世紀に新聞は生き延びていけない。(前澤 猛「東京経済大学教授」)

# 放送時評

## 全キー局が増収増益 マスコミ立法進行中

### TVC M空前の好況

経済企画庁は六月五日、「四月の景気動向指数が上がり、十一月連続して景気の“拡大局面”を示す五〇%超になった」と発表、また九日には「一―二三期の国内総生産GDP伸び率は九六年同期以来四年ぶりの高成長で、九九年度は前年度比〇・五%のプラス成長」と胸を張った。生活者の実感はともかく、まずは結構である。

そして景気の“先走り”をつとめる民放テレビ界だが、在京キー局五社の三同期決算は上々の数字大行進。なだれ込むスポットCMに押し上げられて全社増収増益であり、とりわけ売上高利益率の高さは目を引く。

数字を挙げる。売上高・経常利益の順。単位億円。カッコ内前期比伸び率。

日本テレビ＝二八六九(三・三%)、五二六(一三・九%)。TBS＝二四一九(一・六%)。うちテレビ二〇九四、一・八%増、一九二(二九・三%)。フジテレビ＝三三三五(二・七%)、三四四(二六・三%)。テレビ朝日＝一八八八(三・〇%)、

一一七(六二・五%)。テレビ東京＝九〇七(一・二%)、四八(二七・一%)。

売上高ではフジテレビが三千億円を軽く超え、経常利益で日本テレビは五百億円をオーバー。ともに過去最高だが、日本テレビの場合、売上高二千八百億円余に対して経常利益五百二十六億円。売上高経常利益率は実に二〇%近い。日銀短観による二〇〇〇年度のこの率の見通しは「非製造業

の大企業で平均二・四五%」だそうだから、「坊主マル儲け」もパチンコ屋も三舎を避けよう(編注 相手を恐れてしり込みすること)。

とにかく、直接利益につながるスポットCMの活況による。年度後半から本格化してその伸びは各局ずらり前期比増。IT革命を反映した情報通信関連や、外資系金融・保険が増え、化粧品・トイレットリー、医薬品などが依然堅調だった。増率は大幅で、日本テレビ五・七%、TBS(テレビのみ)五・九%、フジテレビ三・〇%、テレビ朝日九・七%、テレビ東京二・四%となっており、視聴率を争う日本テレビとフジテレビとが千億円の大台に乗っている。

週刊文春(六・一五)は広告業界の声を紹介する。

「テレビCM出稿は今年に入って空前の好況に転じた。特にスポットは、バブルの頃でも二カ月先の引き合いだったものが、今はCM枠が空くまで三カ月待ちの状況」。「強気になったテレビ局が、昨年同期に比べ二割増しの料金を吹っかけてくる

ケースもある」

「最近、消費者金融とかインターネット関連のよくな、妙に急成長している企業のCMが目につく。経済の上澄み部分を吸い寄せる構図だから、たとえGDPがマイナス成長でもテレビ局は肥え太ってゆけるわけ」

### 再建に頑張るWOWOW

タイムセールスに多少のばらつきはあるが、スポットのにぎわいかくのごとし。各局とも二〇〇〇年度の業績について「現状はまだ続く」と強気の読み。圧倒的な広告産業として、スポットに狙いを定めて「それいけ、やれいけ」。そしてこれに直結している視聴率大競争に狂奔する。

民放テレビでひとり「有料」で頑張るBSのWOWOWはカヤの外であり、決算は不本意な減収減益。営業収入は前年度比三・九%減の六百二十八億円、経常利益は二四・六%減、七十四億円だった。期末の加入契約数が開局以来初めて減ったこと、昨年十月実施した加入料値下げとが減収の原因だという。また、補完衛星BS-3Nを前倒しで償却する特別損失を計上したため、当期利益は三三・八%減の六十三億円となっている。

ただし同社の累積損失は百二十七億四千六百万円に減った。この七年間で実に七百三億円の損失を解消しており、かつて「破産」寸前だった同社の再建ぶりは注目に値しよう。

WOWOWは四月から「広告放送」に乗り出している。月々木曜夜七時台の一時間はスクランブ

ルをかけずアニメや料理などの自主制作番組を流し、広告収入を見込む。「九九%以上を有料収入に依存している状況を改め、収入源の多角化を考える」と佐久間昇二社長は記者会見で語り、「当面売上高の三%、将来は一〇%を広告収入の比率としたい」。

十二月からのBSデジタル民放発進をにらみ、NHK・BSとともに千四百万世帯を握るBSテレビへの「広告参入」。ウケに入って「錬金的」な広告商売を展開している地上波民放テレビがどういう世紀末を迎えることになるか。

#### 青少年保護名目に規制が

いずれにせよマスコミ大戦争は目前に必至。それは各メディアの、メディア内部でのサバイバルをかけた新しい時代を迎えることになる。

参院自民党が議員立法として国会に提出すべく準備を進め、参院法制局が素案をまとめた「青少年有害環境対策基本法」（仮称）が五月の連休明けから関係方面に配布され、ようやく注目を集めている。新聞はとり立てて大きく扱ってはいないが、参院自民党政策審議会・吉川芳男会長名による法案の配布は、放送界には郵政省、出版界には文部省、映画界には通産省がもっぱらそれぞれ担当し、立法府、行政府協力しての動き。正面切った規制マインドの発現として看過できない。

総則（目的、定義、基本理念、責務、適用上の注意）、基本方針の策定、国民的な広がりをもった取り組みの推進、事業者等による青少年有害環

境の適正化、青少年有害環境対策センター（設置と事業）の各項目に分かれ、それぞれ細かに規定されているかに見えるマスコミ規制立法そのもの。「青少年」とは十八歳未満の者、「青少年有害環境」とは、「青少年の性若しくは暴力に関する価値観の形成に悪影響を及ぼし、又は性的な逸脱行為、暴力的な逸脱行為若しくは残虐な行為を誘発し、若しくは助長する等青少年の健全な育成を阻害するおそれのある社会環境」と定義付け、「急激な情報化の進展、過度の商業主義的風潮のまん延等によって有害環境のもたらす弊害が深刻化し、増大している傾向」を指摘、社会を挙げて「良好な環境」の確保に努めることを「基本理念」としている。

そのため、国、地方公共団体、事業者、保護者、国民それぞれの「責務」が明記され、青少年の健全育成を阻害する恐れのある商品、サービスの供給を制限するのが狙い。具体的に示されていないが、放送番組、出版物、ゲームやビデオなどを想定しているのは確か。

総務庁、国家公安委員会、都道府県知事が差別し、「警告」「事業者名の公表」という事実上の制裁が加えられる趣旨である。

森喜朗新首相の「神の国発言」で国会解散となつたため法案提出は見送られたが、参院自民党は今秋の国会での立法化を目指す。また関係各界が

らの正式意見表明はなされておらず、六月八日にジャーナリストらメディア関係者のグループが「青少年保護を名目に広範な概念を設定し、広く規制の網をかけるもの」「表現の自由、報道の自由にかかわる重要な問題を、社会的論議を果たさず立法化しようとするのは論外。阻止したい」とアピールしたのにとどまる。

軽々に成立するものとは思えない。しかし、テレビに限って言えば「低俗」横行。テレビ番組の多くが不良文化財」と決め付ける短絡思考があることも否定できない。そしてこの問題は、郵政省サイドの学識者の示唆によって幅広い自主規制の対応が始まったばかりであり、これを跳び越えて、一気にマスコミ立法が日の目を見ようとしているのは、容易ならざる事態とすべきだろう。

商戦に明け暮れるあまり、ショービジネスとしての利潤追求に急なあまり、民放テレビ界がこの動きを等閑視することを恐れる。そして、指一本指されることなく、胸を張って権力の介入に対抗することを望む。

前号で触れた郵政省「放送政策研究会」（放送行政局長の私的研究会）が五月二十六日からスタートした。向こう二年間、デジタル時代の放送制度を検討する。新しい制度策定を軸にしてテーマは多岐にわたるが、全体のベースとして、「番組の在りよう」も無縁ではあるまい。テレビの文化特性がそこで再照射される必要があるからである。（大森幸男「放送評論家」）

# 日本の明日を決めるNIE 今秋全国センターがオープン

官林 祐治

(日本新聞教育文化財団主管)

NIE(エヌ・アイ・イー)という言葉は紙面で見かけることが最近多くなったという声を聞く。ご承知かと思うが、Newspaper in Educationの頭文字を取ったもので、「教育に新聞を」と訳している。

## 活字離れは世界共通の悩み

日本におけるNIEの歴史は別項の略年表にまとめられたようにまだ二十年にも満たないが、この運動の発祥の地米国では半世紀に及ぶ歴史を持つ。

一九三〇年代にニューヨーク・タイムズが開始し、今日では全米の新聞社の半数に近い七百社で取り組んでいる。このように大規模にNIEが展開されるようになったきっかけは一九五五年にアイオワ州で実施された「中学生の文字との接触調査」だった。

調査対象となった五千五百人の中学生の約四割が教室外で全く文字を読んでいないという結果に、衝撃を受けた地元紙デモイン・レジスターが米国教育協会の協力を得てNIEC(Newspaper Classroom = 教室に新聞を運動)を始めたのが合衆国での組織的なNIEの始まりである。

いまでは、少なくとも世界で三十五カ国以上が

この運動に取り組み、世界大会も二年に一回開かれ、昨年のパリ大会で三回を数えた。世界的に見ても活字離れ、新聞離れは各国共通の頭の痛い問題のようだ。

さて日本におけるNIEの現状だが、先にNIEの歴史は二十年に満たないと書いたが、新聞活用教育、すなわち新聞作りや新聞切り抜き学習となると、その歴史はずっと以前にさかのぼり、現場教師による地道な取り組みが行われてきた。民主主義教育の一環として位置付けられてきた面もあるようだ。

そのためか私たちが学校にNIEへの協力を呼びかけると、「われわれ(学校)の方が昔からNIEに取り組んできた」と切り返されることがしばしばある。まことにその通りで、先達の蓄積の上に、NIEを広げていこうと思っている。

## 教育界と手を携えて進む

日本におけるNIEは、新聞の丸ごと活用、読み比べ——の二点を力を入れている。前者は広告を含め紙面全体の中から、児童・生徒自身が学習材を見つけてる主体性を身に着ける狙いがあり、後者は複数の紙面を読み比べることによって、事実

の捕らえ方は見方によって異なり、さらに多様な意見の存在に気付かせた上で、児童・生徒自身の考え方を身に付けさせようというものである。

日本新聞教育文化財団は一九九八年三月に発足したが、新聞協会のNIE事業を引き継ぎ、実践校にNIE基金(十億円)と新聞協会加盟各紙の負担で新聞を提供し、少しでも多くの児童・生徒にじかに新聞に触れてもらおうとしている。二〇〇〇年の今年度は、全国で三百五十校程度が実践校になる見込みである。新聞提供事業そのものは一九八九年からスタートしたが、NIE基金による新聞提供は今年が五年目になる。全国の小・中・高校の約四割(約四百校)を実践校とすることを目標に運動を進めてきたが、このところいささかそのテンポが鈍っている。

その最大の理由は、都道府県単位で作るNIE推進組織の整備がまだ十以上の府県で途上にあるためだ。NIEは教育界と新聞界が手を携えて進めていくものとして、各地に教育行政、教育現場、それに新聞側の三者で構成する「NIE推進協議会」を設けることにしている。この協議会が出来た地域から学校数の一割を実践校とすることが可能となるため、実践校の増加は推進組織の整備と対をなしている。従って確実に組織作りを進めることが肝要になっている。

## 基礎学力、総合学習に効果的

今年の実践校、第一次分二百五十八校は五月度のNIE委員会で決定し、新聞発表にもなった

が、小・中学校では今年度から新学習指導要領（小・中学校では二〇〇二年度から本実施、高校は二〇〇三年度から開始）の移行期間に入ったこともあって、総合的な学習の時間にNIEを取り入れる学校が目立つ。従来は、社会、国語、学活、特別活動などでの取り組みが多かったが、それらをもしのぐ勢いである。

これは児童・子どもたちの自ら学ぶ態度を養うとした「総合的な学習」にNIEの手法が合致しているからだろう。当財団NIE委員会でも、NIE普及の絶好のチャンスととらえ、学校への働きかけを強めようとしている。個々の新聞社でも総合学習向けガイドブックを製作、配布したり、紙面改革の一環としてNIEに力を入れた紙面作りが目立っている。

新学習指導要領をめぐっては、学校の週休二日制実施とも重なり、学習内容が大幅に削減されるため、基礎学力の低下を懸念する声も強い。大学生の学力低下が現に社会問題になっているが、日本総合学習学会会長の上野健爾・京都大学教授は『NIEニュース』（十九号、五月三十一日発行）でその点に触れ次のように述べている。

「学力低下の問題の本質は、自ら考えた経験が全くないままに大学へ入学してくる大量の学生の存在である……大学生の知的能力が低下しているのではなく、自らの力で考え抜く能力が未開発であることが問題なのである……大学生の現実には恐るべきものがある。基礎学力が不足し、教科書

の文章を理解する力さえ不足している。興味の持ち方が狭く浅く、世界の動きに鈍感であるのは、新聞を読んで、考え抜く力が不十分であるからだろうと推測している」

このため上野教授は自ら考える訓練ができる「総合的な学習の時間」に期待を寄せ、その手法として新聞活用は欠かせないものとしている。しかしそれが有効に働くためには、「教科の深い学習とそれに基づいた知識を有機的に結びつける力が必要である。基礎学力の向上なくしては『総合的な学習』が意味のあるものにならない」とする。

上野教授が指摘するように教育現場では、新たな学力格差が生まれるのではないか、との危ぐの声は強い。

だからというわけではないが、「読み書きそろばん」に代表される基礎学力を養うのにもNIEは効果的だとアピールしていきたいと思う。

筆者が三年前に米国NIE事情を日本の実践教師と共に見た時、新聞広告を巧みに使って面白いゲームのような感覚で子どもたちがわいわいと楽しく算数を学んでいた。文字は読めなくても暮らしていく知恵、力を新聞を通して学んでいるのだ。NIEの原点を見るような気がしたことを今でも覚えていて。

当財団では、教科・校種別に教師向けにNIEガイドブックを製作しているが、教科学習の上でも参考になる実践ヒントをふんだんに紹介しており、基礎学習から総合学習まで役立つNIEを目

指していきたい。

実践は子どもを変える

さて来年度からは現行五力年計画を引き継ぐ形で新事業に取り組むことになるが、ご承知のようにゼロ金利が長引き、NIE基金の運用が難しくなっている。このままでは、現行事業の継続も厳しくなる。

現行事業では、実践校への新聞提供事業のほか、研究・PR事業としてガイドブック、ニュース、サブルメントの作製、NIE全国大会の開催、地域セミナー・報告会への支援、NIE調査の実施、海外NIE事情視察派遣——などを行っている。

全国大会は毎年一回開催するもので今年七月二十七、二十八の両日、横浜市で開かれる。実践校の教師の研修と交流を目的に開いているものだが、NIEの進展に伴い、実践校以外の教師の参加も増え、昨年は東京都の教師とNIE日報セミナーを共催した韓国のNIE実践者が十人余参加している。

調査は、これまで二回、実践校児童・生徒（二回目は実践教師も）を対象に効果測定を行っている。二回の調査で共通するのは、NIEを受けた後に児童・生徒は新聞接触の頻度が増え、よく読む記事が広がっていることがはつきりみてとれることである。ある意味では当たり前のことかもしれないが、NIEの実践は確実に子どもたちを変えているわけだ。

この調査では、《NIEを受けた後に好きになつたこと》を聞いているが、「本を読むこと」「自分で調べて詳しく知ること」「人の意見を聞くこと」などが三割を超えて回答している。能動的な学習態度が身に着いていることが伺え、「生きる力」の養成にNIEが役立つことが確認できる。

海外事情視察は、実践教師が毎年春休みを利用してNIE先進国の実践を視察するものだが、これまで米国、豪州、英国、オランダを訪問している。いずれの国も学校に新聞を提供する仕組みを作り、さらに教材開発などの学校への支援態勢が組まれており、日本が学ぶべき点が多い。

新事業ではこれらの事業の継続とともに今秋に横浜にオープンするNIE全国センターの運営が加わる。

新聞博物館に併設される同センターは、全国のNIE実践を支援する機関として期待されている。NIEライブラリー、相談窓口の開設、セミナーの実践などを予定している。内外のNIEに関する情報の集積、発信基地を目指したいと思う。実現は容易ではないが、教育界、新聞界の知恵をお借りしながら一歩一歩進めていきたい。

文部省は情報学習としてコンピュータ学習に傾斜しているように見える。しかし重要なのはコンピュータから大量に提供される情報をうのみならず真偽や要不要を見分ける力、そして自ら発信する力ではないかと思う。

あえて大げさに言えば、二十一世紀に向けてNIEの成否が子どもたちの、日本の、そして新聞界の明日をも決めていくものだと考えている。ご支援、ごべんたつをお願いしたい。

〈NIE略年表〉

一九八三年六月 第二回米国新聞販売事情視察団(团长 福島章二・読売新聞社販売局長)が、米国からNIEを学ぶ。

一九八五年五月 第三十八回FIEJ総会を東京で開催、大会決議でNIEの必要性をうたう。

十月 第三十八回新聞大会(静岡)で小林與三次会長(当時)が、NIEの重要性を強調。

十一月 販売委員会のもとにNIE専門部会を設置。

一九八七年十月 NIE専門部会を発展的に解消しNIE委員会設置を決定。

一九八八年二月 第一回NIE委員会を開催。

一九八九年五月 NIE委員会が、都内公立小・中学校の教師と「東京NIE推進委員会」設立。

九月 東京でパイロット計画による初の新聞配置を開始。

一九九〇年十一月 NIE委員会が、高等学校のNIE推進を目的に国・公・私立高校の教師と「東京都高等学校新聞教材開発研究会」を設立、第一回研究会を開催。

一九九一年九月 大阪でパイロット計画による初の新聞配置を開始。

一九九二年四月 東京都高等学校新聞教材開発研究会が、東京都の公認研究団体となる。

五月 新潟でパイロット計画による初の新聞配置を開始。

一九九四年二月 NIE委員会が、九四年度パイロット計画の対象地域を全国に広げることを目指す。

一九九五年九月 第一回NIE世界大会(ストックホルム市)が開かれ、日本からも視察団(团长、久富道生・朝日新聞常務取締役)を派遣する。

一九九六年二月 NIE委員会が九六年度からの「NIE基金」(十億円)設立に伴う新しい「NIE推進事業」を決定。実践校数を五年後をめどに四百校(小中高校総数の1%)とする方針を決めた。

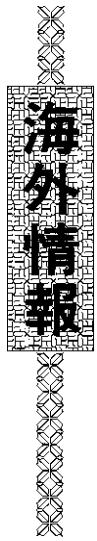
七月 第一回NIE全国大会が東京で開かれる。

一九九七年七月 初めて四十七都道府県に実践校が広がる(二百六十二校)。

一九九八年三月 日本新聞教育文化財団設立、NIE事業を同財団に移管。

二〇〇〇年十月 日本新聞博物館とともにNIE全国センターが横浜市に開設予定。





## 露大統領マスコミ締めつけ

強権で地方分権つぶしも

五月七日、就任式での演説で、「ロシア史上初めての民主的な最高権力の移譲」が行われたと誇り、これこそロシアが現代的民主国家であることの証明と言い、「自由で繁栄した国家の建設」を目標に掲げたプーチン・ロシア大統領が、「民主」「自由」の言葉とは裏腹の対マスコミ締めつけを続けている。就任式四日後の十一日には、銃器を携えたロシア検察・警察部隊による民間大手マスコミグループの一つ「メディア・モスト」本部の家宅捜索が行われた。

検察報道部によると、容疑はプライバシー侵害、機密文書の複写、警備員の違法行為など、いずれもとるに足りない正体不明の理由だ。「メディア・モスト」は財界人グシンスキー氏が会長を務め、最有力民放の「独立テレビ」(NTV)、高級紙「セポードニヤ」、広域ラジオ「モスクワのこだま」などを傘下に収める。識者からは最も客観的な報道姿勢と評価されており、チエチエン戦争批判や汚職追放キャンペーンを続けてきた。

当日、記者会見したマラシエンコNTV社長は「捜索は連邦保安局高官汚職に関する一連の報道に対する報復」と批判。ベルゲル・セポードニヤ

紙編集長も「大統領府や連邦保安局の職権乱用を告発した報道に対する言論弾圧」と抗議した。

翌十二日付のロシア各紙はモスト捜索を「言論抑圧が始まる恐れ」、「政権批判のメディアへの見せしめ」などと一斉に批判を展開。下院でもブリマコフ元首相らの中道連合が同じ動きを始めた。

激しい反発に驚いてか、プーチン氏は言論と報道の自由を支持すると弁明の声明を発表したが、語るに落ちていく。プーチン氏の報道への介入は首相時代以来のことで初めてではなかったからだ。

昨年十二月三十一日、エリツィン前大統領から本人の辞任声明と併せて大統領代行に任命されたプーチン氏がまず手掛けたのは、かつて同僚だったKGB(ソ連時代の国家保安委員会)職員の多くを復活採用、治安機関の人事を再編成したことがあった。ジャーナリストたちの証言によれば、そのころから電話が盗聴されていると感じられるようになったという。国際アムネスティ支部を含め人権擁護団体も治安機関の監視下に置かれた。

これらは強腕が売り物のエリツィン時代にもなかったことだ。モスト・グループが汚職を追及していた連邦保安局は首相に抜てきされる前にプーチン氏が長官を務めていた官庁だった。このような捜索は露骨な身内かばいの強権発動と言える。

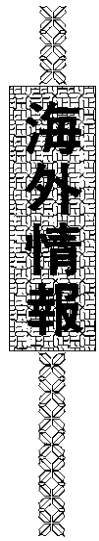
首相時代、チエチエン戦争の事実上の最高指揮官として国民的人気を集めたプーチン氏にとって、この戦争への反対者も憎むべき敵だった。これがはつきりした事件となったのは一月十七日、

チエチエン情勢取材中の米国系放送「ラジオ・リバティー」のロシア人記者バビツキー氏がロシア側治安部隊に拘束されたことだ。同記者は捕虜交換要員としてチエチエン側に送られ、脱出してロシア側に戻ると再び逮捕され、違法武装勢力との共犯容疑で起訴された。容疑の立証のないまま、バビツキー氏は釈放されるが、彼をプーチン氏は「裏切り者」とのしつていたという。

五月十六日、ロシア各紙は新聞情報省が「ラジオ・リバティー」への免許取り消しを検討中と報じた。こうなると、六月三日からの訪露で米本土防衛ミサイル(NMD)設置などについてロシア側の妥協を得ようとしていたクリントン米大統領もさすがに見過ごせなくなった。戦略安定に関する共同声明など一連の中間的な合意達成後の四日、クリントン氏はモスト・グループのラジオ「モスクワのこだま」に生出演して民主主義を説き、同行のオルブライト國務長官も「ラジオ・リバティー」を訪問、弾圧反対を意思表示した。

マスコミ統制と並んでプーチン氏が狙ってきたもう一つの改革は、ロシア連邦を構成する八十九自治体の選挙によって選ばれた首長と地方議会議長が自動的に上院議員を兼ねる制度を取りつづし、大統領直轄統治を導入することだ。上院廃止、大統領の地方首長解任権、全国を七管区に分け大統領代表を置く法案は下院を通過、今は現上院議員や中央、地方のマスコミがどこまで抵抗できかに懸かっている。

(高橋 実=評論家)



## マードック王国世代交代か

兄弟関係微妙、長女は離脱

ニュースコーポレーション（以下ニュースコープ）を本拠に世界のメディア界に君臨してきたパート・マードック王国に世代交代の兆しが見え始めたようである。

今年五月、マードックが前立腺ガンにかかっており、近く手術を受けるとの発表があった。診断の結果は問題なく、彼が引退するような動きはいまのところない。しかし、彼の後継者はだれかをめぐる観測が高まってきたという。

そうしたなかマードックは六月上旬、二十七歳の二男ジェームズを、香港のスターTVの会長兼最高経営責任者に任命する予定を明らかにした。スターTVはニュースコープが支配する汎アジア衛星TVで、アジア全域五十三カ国の三億の人々に二十チャンネルの番組を提供している。

マードックは、デジタル番組を提供するプラットフォーム事業「プラトコ」を、ニュースコープから切り離して設立する予定で、さきに初の株式公開計画を発表した。その総額は三百五十―四億ドルと評価され、メディア界で最大の規模となるであろうと推測されている。スターTVもこの新事業に合併されることになるという。

ジェームズは、既に今年の初めから、スターTVをプラトコに合体させ、株公開を実行する準備のために、父親からスターTVに派遣されていたが、これまでスターTVの会長職にあったガレス・チャンが突如辞職したため、その後を引き継ぐことになったという事情であった。

ハーバード大学を中退したのち、小規模な音楽事業を手がけ、ニュースコープの傘下でも小規模な子会社「ニュースデジタルメディア」の運営を経験してきただけのジェームズにとつて、この仕事は大きな飛躍を意味する。当初は一時の手伝いとみられていたが、いまや、香港に腰を据えることになった。将来はニュースコープの役員に連なる道も考えられ、多くの人々が彼を未来の王国を率いる候補者の一人とみなすようになってきた。

ジェームズの抜てきは、長男のラクランとの間に微妙な問題を生む可能性もある。マードックは昨年、もし自分がニュースコープの会長職を突然続けられなくなったら、長男のラクランに後任の準備ができるまで、現在の社長ピーター・チャーニンが仕事を引き継ぐと示唆していた。

こうした兄弟の台頭のあおりを受けて、ニュースコープから離脱する決心をした後継者がいる。それは、長女のエリザベス・マードックである。彼女はこのほど父親のルパートから独立して、テレビ・フィルム・インターネット事業を立ち上げることになった。この突然の離脱が、ニュースコープの後継者をめぐる関心をさらに高めることにな

った。

エリザベスは、ニュースコープの傘下の衛星テレビ「BスカイB」で働き、ニュースコープの役員を務めてきた。彼女はBスカイBの役員時代に、フィルム、スポーツなどの放映権を取得して番組を編成する傾向が強いBスカイBのなかで、自社番組制作方式を主張してきた。しかし、すでに周辺のな人物とみられるようになっていった。彼女はイギリスで新たな事業を立ち上げるまで、あと数カ月はBスカイBにとどまるという。

このような内部事情の一方で、マードックとフランスの通信・メディア・公益事業グループ「ピバンディ」およびレオ・キルヒが率いるドイツで最も強力なテレビ事業グループ「キルヒ」との関係が、微妙に動いている。

ピバンディのメシエ会長はこのほど、これまで二四・七%所有していたBスカイB株の3%を売却すると発表した。この売却は、メシエ会長とマードックが、ピバンディが所有するBスカイB株をプラトコの資本に繰り込む可能性を相談している最中に、明らかにされた。その直後にキルヒもまた、所有のBスカイB株四・三%のうち一・一%を売却した。

メシエ会長は「もうこれ以上は、一株も売らない」というが、これらの売却でBスカイBの株価は八%以上下がったという。

マードックはいま、内外に微妙な問題を抱えているといつてよい。（広瀬 英彦「東洋大学教授」）

### 香港、台湾の情報企業提携 中台交流促進に役割も

香港の新興インターネット企業が、台湾の大手CATV業者、映画会社と提携——これだけでは、アジアで起きた通信・メディア業界再編の一角まぐらいにしか映らないかもしれない。しかし、巨大な潜在市場を持つ中国語コンテンツの生産、流通の強力な枠組みができた意味は大きい。

五月五日、香港のホテルで、香港のインターネット企業「パシフィック・センチュリー・サイバーワークス（PCCW＝盈科数碼動力）」、台湾のCATV業者「和信超媒体」、台湾の映画会社「年代影視」の代表がそろって記者会見し、三社の提携を発表した。

PCCWは、昨年五月に発足したばかりの企業だが、香港の九五%の電話市場を押さえるケープル・アンド・ワイヤレスHK（香港テレコム）を、この二月に買収。香港テレコムとシンガポール政府系企業シングテルとの合併構想を退けての買収が大きな話題を呼んだ。

同社は、衛星やCATVを経由して、日本を含むアジア地域に大容量の情報を送るシステムを構築しており、技術力が命である。

和信超媒体は、台湾の大手CATV業者で、そ

の市場占有率は八五%に及ぶといわれる（新新聞六八八号）。台湾では、長らく国民党政権による地上波テレビのコントロールが行われたため、モアチャンネルは衛星放送やCATVでまず実現したので、CATVの普及率はもとより高い。そして年代影視の優位性は、三千五百時間もの中国語コンテンツを持つことにある。

三社による技術とネットワークとコンテンツの融合は、AOLとタイムワナーの提携と同じ構図だ。年代と和信グループが合併企業体をつくり、この合併会社がPCCWとさらにもう一つの合併会社を作る計画といわれる。両社の役割分担などは不明だが、ブロードバンド（広帯域）技術を利用した、娯楽、財務、電子商取引などの各種インターネット事業を展開することは間違いない。

中国語圏でこれほどの規模のインフラが整備されたのは初めて。

中国大陸の市場にただちに参入できるとは考えにくい。中国政府自身もIT技術に前向きであることを考えれば、彼らにとって予想外に早く大きなビジネスチャンスが訪れるかもしれない。

ビジネス面での意義は、以上述べた通りだが、この三社、とりわけPCCWと和信超媒体の提携には、別の政治的意義を見ることができよう。

踏み込んで言えば、李登輝前総統の「二国論」発言以来冷却化し、民進党政権の誕生で一層不安定要素を増している中台関係の改善に、側面から大きな支援を与えることになるかもしれない。

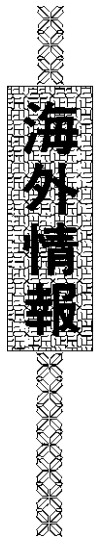
というのも、PCCWのバックは、香港全株式の三分の一を押さえるといわれる大資本家・李嘉誠氏（PCCWの李澤楷代表の父親）で、同氏は中国・江沢民政権と極めて密接な関係にあり、片や和信超媒体のバックは、台湾有数の財閥・辜振甫氏（和信の辜茂允代表の父親）で、同氏は中台協議の実質的な台湾側代表でもあるから。

李嘉誠氏は、一九二八年広東省潮州で生まれ、日中戦争の戦火を避けて一家を挙げて香港に移住、セールスマンから身を起し成功した立派な人物。中国・江沢民政権との人脈は太く、「政商」の評価がもたらだ。その一つの証として、PCCWの香港テレコム買収成功は、江沢民政権の意を受けた中国電信香港会社の協力がなければ実現しなかったという説が有力である。

一方の辜振甫氏も、台湾政治とのかかわりが深い。三月の選挙で民進党の陳水扁氏が総統に選ばれたが、陳総統は二度にわたって同氏の元を訪れ、会談するなど、存在感は大きい。

李澤楷氏は「WEBサイトが提供するののは娯楽と経済情報のみ」と、ビジネスが政治色を帯びて中国を刺激することを警戒している。確かに、「ビジネスはビジネス、政治は政治」かもしれない。しかし、こうした非政治的ビジネスの推進が中台港をより緊密に結びつけ、実質的な中台交流を促進するとのシナリオは、インターネットの爆発的普及の前に、あながち絵空事とは思われない。

（木原正博＝新聞協会総務部）



同盟クラブ総会開く

同盟クラブ(堀義明会長)は六月八日、日本プレスセンターで、第四十回総会を開き、総額五百六十六万円に上る十二年度予算案などを議決した。同日は堀会長のあいさつのあと、大畑忠義同盟育成会理事長が乾杯の音頭をとり、懇談に移った。出席者は百三十九人だった。

六月八日現在の会員は五百十五人。うち明治生まれは二十七、大正二百十五、昭和二百七十三人。

上村氏の遺族が寄贈

五月に亡くなられた 同盟育成会、新聞通信調査会の元監事、上村藤吉氏のご遺族から育成会に、育英資金として百万円の寄贈があった。

五月二十二日、日比谷公園内の松本楼で行われた「上村藤吉氏を偲ぶ会」(発起人、村上時事通信社長、原野時事社友会長、成田電通社長)の席上、大畑育成会理事長に手渡されたもので、同理事長は謝辞で「上村さんのご遺志に沿うよう事業に役立てたい」と述べた。

12年度古野奨学生決まる

【大学生】(二十五人)

小田有希(日大)、五木田朋子(立正大)、海老原 真(神奈川大)、北村尚久(日大)、橋本慧子(西南学院大)、井上昌樹(筑波大)、本田佳孝(山梨大)、飛鳥川みつぎ(東京芸大)、小川真澄(帝京大)、麻生陽介(国土館大学院)、千綿 文(九大)、山田悠介(専修大)、塚原真琴(国際基督教大)、蘭部暁子(多摩美大)、加納吾朗(日

大)、小山文平(筑波大)、榎本諒太(筑波大)、千代田奈帆日(東女体育大)、本郷晴夏(早大)、三瓶佳奈子(青学大)、有宗那実子(東京薬大)、佐々木康人(文教大)、野村 歩(明大)、柴崎麻理絵(成城大)、細谷清信(神奈川工大)。

【高校生】(二人)

笠原江里子(山脇学園高)、山本佳孝(国学院久我山高)

【悲報】

岩崎 正雄氏(共同通信元総務部長、元同盟通信政治部員)老衰のため五月九日死去。八十五歳。喪主は長女香西淑子さん。自宅は茅ヶ崎市富士見町一五―五。

古橋 昕乃助氏(時事通信元経済部農政主任、元同盟通信南方総社員)大腸がんのため五月二十三日死去。八十歳。喪主は妻敏子さん。自宅は町田市能ヶ谷町一四八〇―一、エクセル鶴川A―二〇三。

池田 寅十四氏(共同通信元大阪支社整理部長)肺がんのため五月二十三日死去。八十五歳。喪主は妻ウメノさん。自宅は茅ヶ崎市松風台二五―六。

石崎 信治氏(共同通信元労務部長、元同盟通信平壤支局員)心不全のため六月十一日死去。八十二歳。喪主は二男隆氏。自宅は板橋区向原三七、向原団地B―三三五。

訂正

六月号「開花した電波の時代」の15ページ下段「同年九月の中華人民共和国

成立」を「同年十月の……」に、同16ページ下段の「毎日新聞の西山太一記者」を「……西山太吉記者」に訂正。

目次(七月号)

民族の歴史作る南北会談	西脇 文昭	1
シドニー五輪の問題点探る	加藤 博夫	4
日本の明日を決めるNIE	官林 祐治	14
【メディア談話室】		
メディアの資質	藤田 博司	8
【プレスウォッチング】		
ニュース評価の二極化	前澤 猛	10
【放送時評】		
全キー局が増収増益	大森 幸男	12
【海外情報】		
UPI、統一協会の傘下に	佐々木謙一	7
露大統領マスコミ締めつけ	高橋 実	17
マドック王国世代交代か	広瀬 英彦	18
香港、台湾の情報企業提携	木原 正博	19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とモ)

発行所 財団法人 新聞通信調査会  
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六  
一 (晩翠ビル四階)

振替口座 (三)三五九三―一八(代)  
一一一―四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社  
©新聞通信調査会2000